



村田 耕一
(公明)



小中学校体育館への空調設備の方式

Q 調査結果の整備費は断熱工事を含め9500万円だが、京都府八幡市の実績から対流式と輻射式を合わせた方式で5200万円にて可能ではないか。

A 整備費9500万円は、空調設備設置可能性調査で示された屋根と窓への断熱工事及び一般的に安価とされている対流式による空調を設置した場合の概算費用であるが、対流式と輻射式のハイブリッド方式によって、より安価な導入が可能であれば、検討の必要があると考える。

要介護認定における認定調査の期間短縮

Q 要介護認定申請後の認定調査が約1か月待ちと聞く。調査員の負担を軽減したうえで、待ち期間を短縮できる方法はないか。

A 令和7年度は、要介護認定の新規申請が見込みより多く、調査までに時間が掛かっている。今後、認定調査の指定市町村事務受託法人への一部委託が開始されるため、調査できる件数が増えることから、調査までの期間は徐々に短縮されると見込んでいる。



他の質問事項

子どもを持つことに対する若者世代の考えは



佐野 淳祥
(無会派)



しゃぎりお土産によるシティプロモーション

Q 太宰治も書いた踊り屋台や山車しゃぎりによる伝統文化。かねやバチ、笛のミニチュアフラットを三島のお土産として支援できないか。

A 三島のお土産として、しゃぎりをPRすることは、シティプロモーションに大変寄与すると考えており、今後、新たなしゃぎりに係るお土産品の開発や、既存の土産品のPR方法等について、関係者と協議・研究をしていく。



三島駅南口周辺の自転車専用通行帯の安全は

Q 同自転車専用通行帯は今後実施予定の駅前ロータリー改修と再開発の影響で状況悪化が懸念される。通学・通勤する自転車利用者の安全対策を伺う。

A 同自転車専用通行帯における通学・通勤する自転車利用者の安全対策として、関係機関と連携し駐車状況調査し、違法駐車が確認された場合は、警察による定期的な取締りを依頼する。また、市の広報などを通じて駐車危険性について周知を図る。

他の質問事項

継続が懸念される伝統文化・踊り屋台の支援



秋山 恭亮
(改革みしま)



子育て支援自動販売機の設定

Q 飲料に加え紙おむつや生理用品などを扱う子育て支援自動販売機を、長伏公園をはじめ、子育て拠点に導入してはどうか。

A 子育て家庭にとっては大きな利便性や安心感につながることに、シティプロモーションの観点からも期待できるため、長伏公園内の設置について関係課と調整を図っていく。またニーズや利用状況を見ながら、その他施設の設置拡大も検討していきたい。



災害廃棄物の収集運搬に関する協定見直し

Q 現在の協定では災害廃棄物の収集運搬は廃棄物組合が原則無償で行うこととなっている。協定を見直し、有償としてはどうか。

A 災害廃棄物処理における円滑かつ持続的な協力体制を確保するため、国の補助金等を活用し、委託契約を締結して有償で業務を実施していただくよう、費用負担の在り方など協定内容の見直しを進めており、令和7年度末までに新たな協定の締結を考えている。

他の質問事項

三島市の地方創生に関する政策・事業



石井 真人
(覚悟の会)



市長は、なぜ市民説明会に参加しないのか

Q 新庁舎の市民説明会に、市民が市長の出席を求めている。3回残っているが、市長は、なぜ出席しないのか。

A 今回の説明会は、副市長を部会長とする新庁舎整備推進特別部会においてさまざまな検討を重ねまとめた基本構想の内容を説明する会であることから、部会長である副市長が質問に答えるべきとの判断のもと、副市長を筆頭とする担当職員にて対応している。

若年層にも切れ目のない支援体制の整備を

Q 中学校卒業のタイミングで、不登校の生徒に対して、市は教育委員会と福祉部局が連携してサポートをする体制を整えているのか。

A 複合的な問題を解消するため、年齢や属性を問わず切れ目のない包括的な支援体制の充実に向け、国が進める重層的支援体制の整備を進め、福祉事務所と教育委員会の情報共有や連携を強化し、相談者に継続的な伴走支援する体制の構築を計画している。



他の質問事項

中長期的に子どもを見守る体制の構築を



服部 正平
(日本共産党議員団)



再生可能エネルギー拡大に向けた課題

Q 市が保有する再生可能エネルギー設備は、太陽光発電設備10基のみ。再生可能エネルギーの拡大への課題は何か。

A 太陽光発電は、設置に多額の費用がかかること、耐用年数が短いこと、リサイクル技術が普及していない等の課題が多く、整備が進まない状況にある。施設の大規模改修時や建替え等の機会を捉え、新しい技術を含めた再生可能エネルギー設備の導入を検討していく。

みみサポみしま事業の推進に向けて

Q 40代からを対象とする新規のみみサポみしま事業は市民の健康増進に寄与するものである。今後、推進にどう取り組むか。

A 令和8年度以降においても、正しい知識の啓発を推進するため、引き続き聞こえの相談会や受診勧奨を行うことで本人の自覚を促し、早期発見・早期介入に繋げていくとともに、加齢性難聴の方に対する一体的な支援について、効果的な支援体制の構築を進めていく。



永田 裕二
(新風会)



給食での食品ロス削減と児童生徒の喫食環境

Q 給食時間は、子どもたちにとって仲間と交流を深める大切な時間でもあるが、実際に食事をするのに十分な時間が確保されているか。

A 小学校は、配膳から片付けまでを約45分(喫食30分)、中学校は約35分(喫食20分)で実施している。文部科学省も適切な時間の確保を求めている。その取り組みとして、昼の放送番組を流すなど、児童生徒が喫食時間を意識できるよう、各校で工夫している。



本庁舎駐車場の混雑時の対応

Q 守衛による対応では間に合わないような混雑状況時の職員による応援体制について、具体的な連携方法など伺う。

A 本庁舎駐車場は、通常守衛が案内しているが、週明けや週末、年度末・年度始などの混雑時において守衛のみで対応しきれない場合、公共財産保全課の会計年度任用職員2名が対応している。それでも対応しきれない場合は、さらに正規職員が対応している。